

2010年11月30日プレスリリース

参照番号：1378

<http://www.iso.org/iso/pressrelease.htm?refid=Ref1378>

ISO26000 社会的責任に関する手引規格が認証目的でないことは明確である

社会的責任に関する手引を記述する、新たに発行された規格 ISO 26000 を開発した ISO は、ISO 26000 は認定のために使用することはできず、また、認証のために使ってはならないという点を強調している。ISO は、ISO 26000 に対する認証の主張に対して行動を取っていくことを示した。

ISO の 18,500 件の規格の中には、認証のために特別に開発され、またそのために使うことのできることで知られる品質マネジメントのための ISO9001 などの数多くのマネジメントシステム規格がある。これは、認証機関が組織のマネジメントシステムを監査し、その規格の要求事項に適合しているとする証明書を発行することを意味する。

しかしながら、ISO 26000 はマネジメントシステムではなく、組織又はそのマネジメントシステムが監査され認証され得る要求事項は明らかに含まれていない。ISO 26000 は、社会的責任とは何か、そしてどのようにすれば社会的に責任のある方法で組織を運営することができるかに関する手引を提供する。

さらに、ISO 26000 の適用範囲では、それが認証のために使われるものではないことを次のように非常に明確に述べている。“この国際規格は、マネジメントシステム規格ではない。この国際規格は、認証目的、又は規制若しくは契約のために使用することを意図したものではなく、それらに適切なものでもない。この ISO 26000 の認証を授けるといういかなる申し出も、又は認証を取得したという主張も、この国際規格の意図及び目的を正確に表しておらず、この国際規格を誤用していることになる。この国際規格は要求事項を含むものではないから、上記のような認証はこの国際規格への適合を表すことにはならない。”

ISO は、次の事項を宣言することによって上記の立場を強調した。

- ISO 26000 は、社会的責任、持続可能性及び倫理的な行動をあらゆる種類の組織において世界的に促進することを目的とする。
- ISO 26000 に対する登録認証は、それが規格の意図及び精神に反するため、行わない。
- ISO 26000 の認証の主張はすべて、誤解を招くことになり、また、ISO 26000 への適合

を実証することにはならない。

- ISO 会員団体は、ISO 26000 に対する認証を提供する組織について ISO 中央事務局に報告する。
- ISO は、自らの国において規制当局、ステークホルダー及び産業界とコミュニケーションをすることが求められているその会員団体に対して、これを伝えなければならない。

ISO は規格を作成するが、その規格に対する監査若しくは認証、又は ISO とは独立して運営される認証機関を認定することは行わない。ISO は、認定機関や認証機関の活動を管理するわけではなく、また、ISO のロゴは、ISO 規格への適合の証明書には用いられない。しかしながら、ISO は、認証を含む適合性評価活動において、世界中で良い実施例を奨励するための規格を作成している。

国際認定機関フォーラム (IAF) は、認証を行う能力があるものとして認証機関を“認定 (承認) する”メンバーで構成される。直近の IAF 会議は、次の事項を決議した。

総会は、技術委員会の推奨事項に従い、ISO 26000 (2010 年 11 月 1 付け発行) に対する登録認証は行わないことを決議した。

ISO 26000 は次の事項を明確に述べている、ISO 26000 が認証のために使用することを意図したものではなく、それらに適切なものでもなく、また、認証を取得したといういかなる主張は、規格の誤用であるということを明確に述べている。

したがって、認証機関は、ISO 26000 に対する認証を促進したり提供したりしないことが強く求められており、認定機関及び認証機関は、誤用及び認証の要求に関して ISO 中央事務局に報告することが求められる。